

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法		

目的・概要	対象	経済的理由等で家庭での学習環境が整にくい中学生
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要		生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じて家庭訪問学習を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画		講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	
	年度実績	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○「学習教室」の開設・学習指導(131回)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,010千円	2,010千円	2,010千円	
	予算額	事業費	3,087千円		
		国庫支出金	1,543千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,544千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	1,943千円		
		国庫支出金	971千円		
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	972千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.20			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		3,513千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	学習教室への参加人数	成果	計画値	35	40
		3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値	34		
			単位	人	人	人
	名称	学習教室実施回数	活動	計画値	120	120
		3中学校区での実施回数の合計(定期テスト前の集中教室含む)	実績値	131		
			単位	回	回	回
	名称	対象生徒への勧誘回数	活動	計画値	3	3
		各中学校保護者懇談会を活用した対象生徒への勧誘回数	実績値	3		
			単位	回	回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい等、出席しにくい生徒に対して、学校と連携を図りながら、学校の保護者懇談会での声かけをするなど、きめ細かく支援をしていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒やその家庭に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりした。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 コーディネーターの学校訪問後、担任の先生より対象生徒に対して個別に声かけをしたり、1学期、2学期末の保護者懇談会において対象生徒に参加をすすめたりしたことで、全体で34名の参加者があった。延べ380人の生徒が年間131回開催された教室に参加することが出来た。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒一人に対してほぼ一人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別に丁寧な指導がなされた。定期テスト前には、土曜日以外にも実施し、継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まったりした生徒がいた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和元年度の参加対象者は、前年度より増加となったが、参加生徒数の出席率は約34%であった。家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい生徒等出席しにくい生徒への支援が課題である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒や保護者に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりする。家庭環境等の変化により参加しにくくなる生徒もいるため、学校と連携を図りながら、支援を行う必要がある。また、実施曜日の増についても検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学習教室へ出席しにくい生徒の出席率に改善が見られる。また、学力保障につながると思われる。支援を必要とする家庭や生徒の学力・進路保障につなげることができる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,087 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,087 千円
	令和2年度への繰越額	千円